

報道解禁日時 (テレビ、ラジオ、WEB): 平成21年11月18日(水) 日本時間 午前3時
(新聞) : 平成21年11月18日(水) 付け朝刊

Human emissions rise 2% despite global financial crisis

世界金融危機にも関わらず人為起源排

出が2%増加

平成21年11月18日(水)
独立行政法人国立環境研究所(029-850-内線番号)
地球環境研究センター長 笹野 泰弘(2444)
グローバルカーボンプロジェクト(GCP)つくば国際代表
ソバカル・ダカール(2672)

(筑波研究学園都市記者会、環境省
記者クラブ同時配信)

グローバルカーボンプロジェクト(GCP)^(注)は、世界金融危機の経済的影響にも関わらず、人間活動に起因する炭酸ガス排出量は2008年に2%増加し、一人当たり年間1.3トン(過去最高)に達したことを、Nature Geoscience(ネイチャー・ジオサイエンス(英国地球科学専門月刊誌))に発表し

(注) 地球環境変動にかかわる国際研究計画(IGBP, IHDP, WCRP, DIVERSITAS)の連携による「地球システム科学パートナーシップ(ESSP)」がスポンサーとなって2001年に発足した国際研究計画。グローバルな炭素循環にかかわる自然と人間の両方の側面とその相互作用について、自然科学と社会科学を融合した分析を実施し、国際的な炭素循環管理政策の策定に役立つ科学的理解を深めることを目的とする。
(独) 国立環境研究所と豪州連邦科学産業研究機構に事務局が設置されている。

Human emission rise 2% despite global financial crisis

世界金融危機にも関わらず人為起源排出が2%増加

Nature Geoscience 誌に本日掲載されるレポートで、世界金融危機の経済的影響にも関わらず、人間活動に起因する炭酸ガス排出量は2008年に2%増加し、一人当たり年間1.3トンの過去最高に達したことを発表する。

グローバル・カーボン・プロジェクト(GCP)と呼ばれる世界的に評価の高い気候研究グループに属する科学者達が執筆したこのレポートは、石炭消費の増加を主因として化石燃料からの排出量が

報道解禁日時 (テレビ、ラジオ、WEB): 平成21年11月18日(水) 日本時間 午前3時
(新聞) : 平成21年11月18日(水) 付け朝刊

増加したが、石油消費と森林破壊に起因する炭酸ガス排出は若干減少したことを報告している。

本レポートの主執筆者の一人、豪州連邦科学産業研究機構 (CSIRO) の Mike Raupach 博士は「現在の二酸化炭素 (CO₂) 排出量の増加は国内総生産 (GDP) の成長と密接に関連している」と述べる。

Raupach 博士によると、「化石燃料の燃焼による CO₂ の排出は 1990 年のレベルから 41% 増加しており、ほぼ『気候変動に関する政府間パネル (IPCC)』が予想した最悪ケース・シナリオに沿った動きを追っている。世界金融危機の影響によって排出量は若干、減少するが、世界が排出量削減に向けた努力を加速しない限り、排出量は経済の回復とともに再び増加基調に転じると思われる。」

途上国の排出量の増加率の高まりは先進国で消費される製品の生産が一因になっている。中国だけをみても、2002 年から 2005 年にかけて増加した排出量の半分が輸出品の生産で説明できる。

GCP の調査結果によれば、2008 年の大気中の CO₂ の増加量は約 40 億メトリックトン炭素換算量 (4 PgC) で、全世界の大気中 CO₂ の濃度は 385ppm に達しており、産業革命以前の値と比較すると 38% の増加となっている。

(独) 国立環境研究所 GCP つくば国際オフィス事務局長の Shobhakar Dhakal 博士によると、調査結果は、人間の活動による排出量の増加が及ぼす影響を緩和する上で重要な役割を果たす天然炭素吸収源が CO₂ レベルの上昇に追いついていない事実も明らかにしている。

Dhakal 博士は「毎年排出される CO₂ の内、大気中に残存する割合は平均 45% に止まる。残りの 55% は陸上と海洋の吸収源に吸収される」と述べる。

同博士はまた「とはいえ、排出量の大気中残存割合はこの 50 年間で上昇しており、CO₂ 吸収源は急激な排出量の増加に追いついていない。これは、CO₂ 吸収源が排出量の増加と気候変動の影響を受けやすくなっており、人為的な炭素汚染の洗浄装置としての天然吸収源の効率性が低下しつつあることを意味しているので、懸念すべき事項である」と述べる。

報道解禁日時 (テレビ、ラジオ、WEB): 平成21年11月18日(水) 日本時間 午前3時
(新聞) : 平成21年11月18日(水) 付け朝刊

調査ではまた、国際貿易に体化されたCO₂を考慮した場合と、それを除外した場合、途上国と先進国の寄与分には明確な差が現れることが浮き彫りになった。Dhakal 博士は、GCP が参与した「2008 年 グローバル・カーボン・バジェット」に基づいて、「2008 年の CO₂ 排出に占める先進国の寄与分は 45% である(国連気候変動枠組み条約の付属書 B)。しかし、国際貿易に体化された炭素を算入すると、先進国の寄与分は途上国のそれを凌駕する」と述べている。

主要な気候研究機関の 30 人以上の専門家が GCP の年次レポート「グローバル・カーボン・バジェット」の作成に参加した。同レポートは、人間活動が大気中の CO₂ に与える影響に関して、世界中の政府や政策担当者が参照する重要な文献である。

更に詳しい情報は以下のウェブサイト入手されたい (2009 年 11 月 18 日 (水) 日本時間午前 3 時以降)。

www.globalcarbonproject.org

【お問い合わせ】

(独) 国立環境研究所 地球環境研究センター

GCP つくば国際オフィス事務局長

Shobhakar Dhakal

Tel.: 029-850-2672, Fax.: 092-850-2960

電子メール: shobhakar.dhakal@nies.go.jp

(独) 国立環境研究所

企画部 広報・国際室

Tel.: 029-850-2308

豪州連邦科学産業研究機構 海洋大気研究部門

GCP つくば国際オフィス事務局長

報道解禁日時 (テレビ、ラジオ、WEB): 平成21年11月18日(水) 日本時間 午前3時
(新聞) : 平成21年11月18日(水) 付け朝刊